

《選択》

●法律に関する問題、経済学に関する問題、建築都市に関する問題、不動産鑑定評価に関する問題から一つの分野を選択し、選択した分野の問いに答えなさい。

選択分野1 法律に関する問題

日程	研究科	区分	試験科目
B日程	不動産学研究科	一般 社会人 外国人留学生	法律に関する問題

問題1

Aは大手不動産会社Bから一戸建て住宅を購入した。それは分譲住宅地の一つで、その地盤工事はCがなしたものである。その後、地下鉄会社Dが延伸工事のため、Aの宅地の近くで掘削工事をした。やがてAの宅地が若干陥没し、建物の土台部分にひび割れを発見した。

この場合、Aは誰にどのような請求ができるか。可能性があるものを法律上の根拠と共に挙げて検討してください。

【50点】

問題2

以下の(1)～(5)について、答えなさい。【10点×5=50点】

- (1) 2021年に改正された不動産登記法について、改正のポイントを述べなさい。
- (2) 上記(1)の不動産登記法改正は、ある法律の改正を踏まえたものです。①その法律名および、②その法律の改正のポイントを答えなさい。
- (3) 税制上の措置としての「住宅用地特例制度」について、簡潔に説明しなさい。
- (4) 上記(3)に関連して、「空家等対策特別措置法」では、①「住宅用地特例制度」はどのような扱いがされていますか。加えて、②その扱いはどのようなことを期待していると考えられますか。
- (5) 不動産の専門家には、法律上、主に5つの責任があるといわれています。その5つをすべて挙げなさい。なお、「〇〇義務」という形で答えなさい。